

まえがき

本資料は、農林水産政策研究所の平成 25 年度行政対応特別研究「6 次産業化に関する研究」のうち、我が国の 6 次産業化政策と類似した海外の政策に関する研究成果の一部を取りまとめたものである。

農林水産研究所においては、6 次産業化の海外類似政策に関する研究に平成 24 年度から取り組んでおり、すでにその研究成果をプロジェクト資料として『海外における農村イノベーション政策と 6 次産業化』（平成 25 年 7 月）に取りまとめたところである。この資料では、EU における農村振興のリーダー的人材育成政策、フランス農業における競争力クラスター政策、韓国における農村イノベーション政策を分析対象とし、その分析結果を踏まえて我が国における農林漁業・農山漁村の 6 次産業化の推進に向けた新たな政策への含意の一つとして以下のような人材の重要性を示唆した。

- ① 海外の分析対象施策では、農林漁業者に対する個別支援に加え、地域や異業種との連携を重視した取組を展開しつつあり、我が国においても、今後は、特に一定の範囲で面的な広がりを持つ関係者間で連携して 6 次産業化の取組を支援することが重要と考えられる。
- ② そのための支援内容として、EU の農村振興政策における LEADER 事業で重視されている地域全体の取組方向の企画、プロジェクトの実践、関係者間の調整等を担うコーディネーター機能の強化が重要であり、これを担う人材の育成と配置を助長する支援が重要と考えられる。
- ③ この場合、従来の 6 次産業化プランナーやボランタリープランナーと異なり、LEADER 事業におけるリージョナルマネージャーや農村アニメーターのように事業を推進する取組主体の一部（プレーヤーの一人）となって、その機能を果たすことが効果的と考えられる。

平成 25 年度の研究においては、このような農村イノベーションに資する人材の育成に焦点を絞り、研究のさらなる深化を目指した。具体的には、EU、ドイツ、フランス、韓国及び日本における農村イノベーションにつながる人材育成政策について、その実態や動向について調査分析を行った。なお、農業を担う人材を育成するために行われている就農に向けた技術・知識の取得を主眼とする学校・機関における人材教育については、今回の分析対象から除外している。

6 次産業化の推進、特に、個別的取組だけでなく異業種との連携や地域的な取組においてはそれらをコーディネートするリーダー的人材が重要な鍵を握っていると考えられる中で、本資料が、今後の 6 次産業化に向けた政策の展開や取組の推進にあたって活用されれば幸いである。

最後に、調査に応じてくださった関係機関をはじめとして本資料の作成にあたり御協力いただいた方々に対し、記して厚く感謝申し上げたい。

平成 26 年 12 月

農林水産政策研究所
6 次産業化類似政策チーム